

「全国の地方債が 200 兆円あるそうですが、この地方債も日本銀行が制度を変えて引き受ければ、財政赤字問題も解決すると思いますが？」

令和 3 年 3 月 17 日

●あずまさんからの質問

いつもありがとうございます。私の住む京都市では財政状況が逼迫して「新たな財源」を模索しております。京都市債も含めて全国の地方債が 200 兆円あるそうですが、この地方債も日本銀行が制度を変えて引き受ければ、財政赤字問題も解決すると思います。また今年は固定資産税収入が大幅に落ち込みますが、これも総務省の外郭団体である地方公共団体金融機構を通じて市債を発行し、日本銀行に引き受けてもらうことで、京都市も増税する必要は無くなると思いますが如何でしょうか？

●西田昌司の答え

日本政府は国債を発行して市場から資金を調達することで市場に対して借金（負債）を抱えますが、その国債を日本銀行が買い取ると、政府は日本銀行に対して借金を抱えることになります。しかし、日本銀行は日本政府の子会社なので、日本政府は日本銀行に対して借金を返す必要はありません。（日本政府は日本銀行に利払いをしています。日本銀行は決算後にそのおカネを日本政府に国庫納付金として返すルールとなっています）。

一方、地方公共団体が地方債を発行して市場から資金を調達しても、その地方債を日本銀行は買い取ることはしません。ここが、国債と地方債の決定的な違いです。ですから地方債を日銀が買い取るようにすべきとの声をよく聞きますが、そのようにしてしまうと問題が生じるのです。

国家予算は、(内閣が作成した) 予算案が国会において審議されて決まりますので、国債発行額をコントロールすることが可能です。一方、地方債の日銀買い取りを認めて各地方公共団体が自由に地方債を発行できるとなると、コントロールが効かなくなって過度のインフレになる恐れがあります。

長きにわたるデフレ不況の上にさらにコロナ禍が襲った今の日本においては、積極的な財政出動をして国債発行も必要に応じて制限なしに行うべきですが、逆に過度のインフレ局面となれば国債発行額を減らしたり税率を上げたり政策金利を上げたりすることでインフレを抑えなければなりません。その時の状況に応じて日本政府は自由にコントロールできますし、それこそが日本政府の仕事です。

このように言う「財政が逼迫した地方公共団体をどうやって救うのか」との疑問が湧くでしょうが、この答えは簡単です。日本政府が赤字国債を発行して調達した資金を、地方交付税交付金という形で地方公共団体に渡すのです。現在、コロナ禍によって地方公共団体が財政難となり、地方債によってなんとか賄っていますが、日本政府が資金を供給すれば地方債を発行する必要もありません。

国は地方を救う気になればいくらでも救えますし、特に今のコロナ禍となればなおさらです。そういった声を是非とも地元の国会議員に上げてください。

反訳：ウッキーさん

Copyright : 週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>